

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社ジーネクスト

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.gnext.co.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 G-NEXT Company Limited

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年

工具、器具及び備品 3～4年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年間）に基づいております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他のプロジェクト

工事完成基準

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の社会・経済が深刻な状況に陥り、景気の不透明感は一層強まっておりますが、当社グループでは繰延税金資産の回収可能性について、導入案件の進捗が順調に推移し、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であることを前提として会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

未払消費税等の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動負債のその他（前連結会計年度1,838千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、未払消費税等（当連結会計年度44,660千円）として表示しております。

(会計上の見積りに関する会計基準の適用)

「会計上の見積りに関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産19,439千円は将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

※ 1 担保資産

(1) 担保に供している資産（帳簿価額）

現金及び預金 6,020千円

(2) 担保に係る債務（帳簿価額）

一年内返済予定の長期借入金 42,530千円

長期借入金 9,236千円

※ 2 資産から直接控除した減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産

建物附属設備 4,724千円

工具、器具及び備品 1,153千円

※ 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	64,445	4,017,755	-	4,082,200

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 10,199株

新規上場に伴う新株の発行による増加 350,000株

株式分割による増加 3,657,556株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 40,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本割れとなるリスクのないものを中心として安全性の高い短期的な預金等に限定し、投機的な取引はデリバティブ取引を含めて行わない方針であります。資金調達については、資金計画に基づき、必要な資金を自己資金及び金融機関からの借入による調達で賄っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等、並びに未払消費税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっておりますが、外貨建てのものについては、為替変動のリスクに晒されております。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金として銀行等金融機関から資金を調達しており、このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(イ) 市場リスクの管理

為替変動リスクについては、損失を最小限に抑えるため、為替の変動を定期的にモニタリングしております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	982,421	982,421	—
② 売掛金	188,078	188,078	—
資産計	1,170,499	1,170,499	—
① 買掛金	34,478	34,478	—
② 未払金	40,038	40,038	—
③ 未払費用	25,898	25,898	—
④ 未払法人税等	32,008	32,008	—
⑤ 未払消費税等	44,660	44,660	—
⑥ 長期借入金(* 1)	279,350	262,097	△17,252
負債計	456,433	439,181	△17,252

(* 1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

① 現金及び預金、及び② 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

① 買掛金、② 未払金、③ 未払費用、④ 未払法人税等、及び⑤ 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額

によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年3月31日
出資金	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	982,421	—	—	—
売掛金	188,078	—	—	—
合計	1,170,499	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,684	31,773	33,564	28,544	25,770	99,015
合計	60,684	31,773	33,564	28,544	25,770	99,015

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	182円96銭
-----------	---------

1 株当たり当期純利益	53円26銭
-------------	--------

(注) 当社は2020年12月22日付で普通株式 1 株につき50株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産及び1 株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当増資による募集株式の発行)

当社は、2021年2月22日及び2021年3月9日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売り出しに関連して、SMBC日興証券株式会社が当社株主である横治祐介より借入れた当社普通株式の返還を目的として、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しておりましたが、2021年4月27日に払込が完了いたしました。

募集株式の発行の概要は次のとおりであります。

1. 募集株式の発行概要

(1) 発行株式数	当社普通株式	83,400株
(2) 払込金額	1 株につき	金 960.50円
(3) 払込金額の総額		金 80,105,700円
(4) 割当価格	1 株につき	金 1,131.60円
(5) 割当価格の総額		金 94,375,440円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に 関する事項	増加する資本金 1 株につき 増加する資本準備金 1 株につき	金 565.80円 金 565.80円
(7) 割当先及び割当株式数	S M B C 日興証券株式会社	83,400株
(8) 申込株数単位		100株
(9) 申込期日	2021年4月26日 (月曜日)	
(10) 払込期日	2021年4月27日 (火曜日)	

(注) 払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当

価格（東京証券取引所マザーズへの上場に伴い発行した株式の募集並びに株式の売出しの引受価額と同額）となります。

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の推移

現在の発行済株式総数	4,082,200株
（現在の資本金	金 594,167,000円）
増資による増加株式数	83,400株
（増加資本金	金 47,187,720円）
増資後発行済株式総数	4,165,600株
（増加後資本金	金 641,354,720円）

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額94,045千円につきましては、公募による募集株式発行による手取概算額388,060千円とともに、2021年3月17日に公表した「訂正有価証券届出書」に記載のとおり、当社の主たるソリューションである「Discoveriez」の更なる機能強化や新機能開発等を行うにあたり必要となる優秀な人材を確保するため、エンジニア、営業及びカスタマーサクセス等の人件費・採用費、さらに、当社サービスの認知度向上のための広告宣伝費として充当する予定であります。具体的には以下のとおりであります。

①「Discoveriez」の機能強化133,000千円

（2022年3月期：66,000千円、2023年3月期：67,000千円）

当社の主たるソリューションである「Discoveriez」の標準機能を増やし、より魅力あるソリューションに高めていくことが収益向上への成功要因の一つとなります。具体的には、スマートフォン対応や音声認識等の要素技術の研究などの強化に充当する予定であります。

②エンジニア、営業及びカスタマーサクセス等の人件費・採用費122,659千円

（2022年3月期：40,886千円、2023年3月期：81,773千円）

当社は、国内DX市場において顧客対応窓口向けのソリューションを提供していますが、

事業規模及び事業領域の更なる拡大のためには、特に営業部門・開発部門において一層の人員採用の強化が必要であると考えております。そのための資金として、採用費及び人件費に充当する予定であります。

③当社サービスの認知度向上のための広告宣伝費184,800千円

(2022年3月期：34,800千円、2023年3月期：150,000千円)

今後継続的に当社システム「Discoveriez」の認知度の向上を図っていくための広告宣伝費として充当する予定であります。

残額については、2023年3月期以降の将来の新規事業や海外進出に備え、運転資金に充当する予定です。

なお、上記調達資金については、各々の具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

10. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年

工具、器具及び備品 4年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付引当金とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他のプロジェクト
工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

- ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りに関する注記については、連結注記表「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（会計上の見積りに関する会計基準の適用）

「会計上の見積りに関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産19,439千円は将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける

可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

※ 1 担保資産

(1) 担保に供している資産（帳簿価額）

現金及び預金 6,020千円

(2) 担保に係る債務（帳簿価額）

1年内返済予定の長期借入金 42,530千円

長期借入金 9,236千円

※ 2 資産から直接控除した減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産

建物附属設備 4,724千円

工具、器具及び備品 219千円

※ 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,717千円
売上高加算調整額	4,996
退職給付引当金	899
減価償却超過額	569
税務上の繰越欠損金	132,453
その他	892
繰延税金資産小計	143,529
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△117,629
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,134
評価性引当額小計	△123,763
繰延税金資産合計	19,765
繰延税金負債	
その他	△325
繰延税金負債合計	△325
繰延税金資産純額	19,439

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 役員	横治 祐介	(被所有) 直接 34.3	当社代表取締役 債務被保証	当社の借入金に 対する自宅の担保 提供(注 1)	64,196	—	—
				当社の借入金に 対する連帯保証 (注 2)	212,941	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社は、銀行からの借入金に対して、代表取締役横治祐介より自宅の担保提供を受けております。

また、取引金額については資金の借入額を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社は、銀行からの借入金に対して、代表取締役横治祐介より連帯保証を受けております。また、取引金額については資金の借入額を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	183円17銭
----------	---------

1株当たり当期純利益	53円47銭
------------	--------

(注) 当社は2020年12月22日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当増資による募集株式の発行)

当社は、2021年2月22日及び2021年3月9日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売り出しに関連して、SMBC日興証券株式会社が当社株主である横治祐介より借入れた当社普通株式の返還を目的として、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しておりましたが、2021年4月27日に払込が完了いたしました。

募集株式の発行の概要は次のとおりであります。

1. 募集株式の発行概要

(1) 発行株式数	当社普通株式	83,400株
(2) 払込金額	1株につき	金 960.50円
(3) 払込金額の総額		金 80,105,700円
(4) 割当価格	1株につき	金 1,131.60円
(5) 割当価格の総額		金 94,375,440円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に 関する事項	増加する資本金1株につき 増加する資本準備金1株につき	金 565.80円 金 565.80円
(7) 割当先及び割当株式数	S M B C 日興証券株式会社	83,400株
(8) 申込株数単位		100株
(9) 申込期日	2021年4月26日(月曜日)	
(10) 払込期日	2021年4月27日(火曜日)	

(注) 払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当

価格（東京証券取引所マザーズへの上場に伴い発行した株式の募集並びに株式の売出しの引受価額と同額）となります。

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の推移

現在の発行済株式総数	4,082,200株
（現在の資本金	金 594,167,000円）
増資による増加株式数	83,400株
（増加資本金	金 47,187,720円）
増資後発行済株式総数	4,165,600株
（増加後資本金	金 641,354,720円）

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額94,045千円につきましては、公募による募集株式発行による手取概算額388,060千円とともに、2021年3月17日に公表した「訂正有価証券届出書」に記載のとおり、当社の主たるソリューションである「Discoveriez」の更なる機能強化や新機能開発等を行うにあたり必要となる優秀な人材を確保するため、エンジニア、営業及びカスタマーサクセス等の人件費・採用費、さらに、当社サービスの認知度向上のための広告宣伝費として充当する予定であります。具体的には以下のとおりであります。

①「Discoveriez」の機能強化133,000千円

（2022年3月期：66,000千円、2023年3月期：67,000千円）

当社の主たるソリューションである「Discoveriez」の標準機能を増やし、より魅力あるソリューションに高めていくことが収益向上への成功要因の一つとなります。具体的には、スマートフォン対応や音声認識等の要素技術の研究などの強化に充当する予定であります。

②エンジニア、営業及びカスタマーサクセス等の人件費・採用費122,659千円

（2022年3月期：40,886千円、2023年3月期：81,773千円）

当社は、国内DX市場において顧客対応窓口向けのソリューションを提供していますが、

事業規模及び事業領域の更なる拡大のためには、特に営業部門・開発部門において一層の人員採用の強化が必要であると考えております。そのための資金として、採用費及び人件費に充当する予定であります。

③当社サービスの認知度向上のための広告宣伝費184,800千円

(2022年3月期：34,800千円、2023年3月期：150,000千円)

今後継続的に当社システム「Discoveriez」の認知度の向上を図っていくための広告宣伝費として充当する予定であります。

残額については、2023年3月期以降の将来の新規事業や海外進出に備え、運転資金に充当する予定です。

なお、上記調達資金については、各々の具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

9. その他の注記

該当事項はありません。